

# セカンドオピニオン

株式会社オグロ  
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2026年3月31日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

## 1. 借入人の概要

### (1) 事業概要

- 株式会社オグロ(以下、同社)は、柏崎市に本社・工場を構える金属部品加工業者である。旋盤加工やマシニング加工および研削加工を中心とした工作機械や産業機械などの精密部品の加工・製造を主力事業にしている。特に旋盤加工については昭和初期の創業時からの技術の蓄積により、真空機器メーカーや工作機械メーカーといった高精度の部品を必要とする顧客から高い評価を得ている。
- また同社では、積極的な設備投資を行い、最新の設備を取りそろえている。多種多様な製品の高性能化により、顧客から精密部品の一つひとつに対して高い精度が要求される中で、同社は創業時より培ってきた技術と経験、そして充実した最新設備により顧客のニーズに応え、信頼を獲得している。

### 【同社の外観】



資料:オグロ提供

## 【同社保有設備の一例】



資料:オグロの Website <https://oguro-mfg.com/technology/>

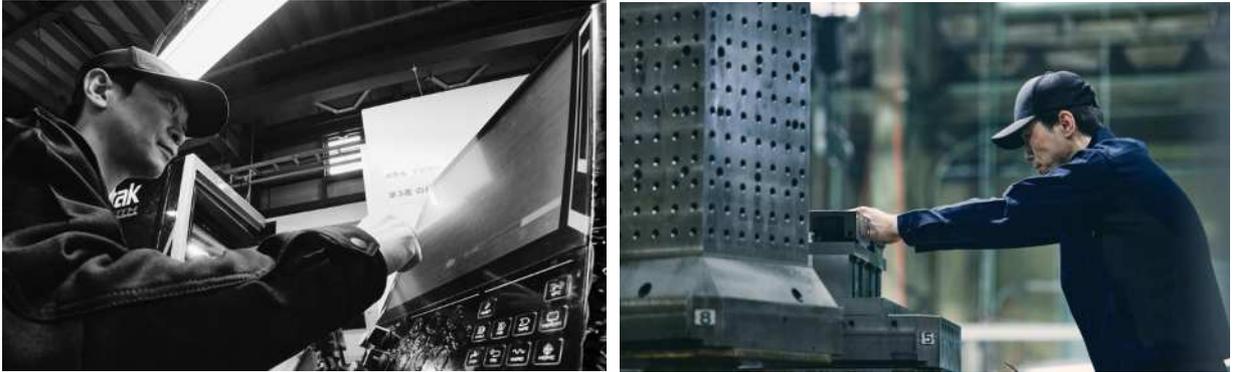
- こうした充実の設備を活用して、設計から旋盤・マシニング・研削加工、検査までの全ての工程を自社工場内で行えることが同社の強みである。工程間での打ち合わせを綿密に行い、停滞や問題点があれば瞬時に把握の上、社内に共有し改善する体制を構築している。また、このように自社一貫生産を行っていることが品質の向上にもつながっている。
- 精密加工における高い技術力も同社の強みである。近年、寸法 $\pm 0.01\text{mm}$ 以下という高精度の要望が多くなっている。同社では、こうしたミクロン精度の製品に対して生産事前検討により工程設計や加工方法を決定し、社内全体がチームとなり顧客の要望に応えている。

## 【同社の製品例】



資料:オグロ提供

### 【同社工場内の作業風景】



資料:オグロのWebsite <https://oguro-mfg.com/technology/>

- 同社は、業容拡大に伴い工場増設を繰り返し行っている。2020年には第2工場、2022年には第3工場、2025年には第4工場を増設している。こうした工場増設に対応し、全体最適を実現していくための生産性向上が重要になっている。同社では現在、生産管理システム導入を起点としたDX推進に取り組んでいる。これまで蓄積した技術と経験を活かしながら、現場から収集したデータに基づいて意思決定や改善を行う「データドリブン経営」への進化を目指している。

## (2) 企業理念

同社は以下の企業理念を掲げ、対外的に公表している。

「BOLD&FREE」というメッセージの中には、強さと柔軟性を兼ね備えた人材が、今まで同社が培ってきた90年の歴史の上に、自由な思考により生み出される新たな1ページを付け加えていくのだという想いが込められている。

こうした想いに加えて、「スペックよりも意思を」との考えを示している。技術力や製品性能のみで競うのではなく、製品づくりに直接的・間接的に携わる全従業員のプライドや誇りを製品に込めることで顧客からの信頼を勝ち取り、結果として企業ブランドの向上につなげていくことを目指し、企業理念として掲げている。

### 【同社の企業理念】

## 企業理念

### BOLD & FREE

強さと柔軟性を持ち合わせ、  
自由な思考で躍動し出来ない事をなくしたい

スペックよりも意思を  
技術力で競い、ブランドの優位性を描くのではなく  
「意思」「想い」を描きブランドを形成していく

資料:オグロのWebsite <https://oguro-mfg.com/about/>

### (3) SDGs達成に向けた取り組み

同社では、以下の「SDGs宣言」を公表している。

#### 【同社のSDGs宣言】



## 株式会社オグロ SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

### SDGsの達成に向けた取り組み

#### 高品質な製品の提供

創業以来培ってきた高精度の金属加工技術と、多種多様な高性能自社設備により、お客さまのご要望に即した製品を高品質で提供してまいります。

**【具体的な取り組み】**

- ・ISO9001(品質マネジメントシステム)認証の継続
- ・製造工程上の製品不良率低減
- ・OJTによる社員教育の推進



#### 働きがいのある職場づくり

職場環境の整備を進め、従業員の健康と安全を守り、次世代に繋がる組織づくりに取り組んでまいります。

**【具体的な取り組み】**

- ・男性育児休業の取得促進
- ・女性が活躍できる職場環境の整備
- ・定期健康診断の実施
- ・従業員への安全指導の徹底
- ・従業員の技能検定、資格取得に向けた支援の継続



#### 地域社会への貢献

本業を通じて次世代を担う地元人材の育成に取り組むとともに、地元人材の積極採用による地域活性化に貢献してまいります。

**【具体的な取り組み】**

- ・地元人材の積極的な採用
- ・工場見学、インターンシップの実施
- ・障がい者雇用の推進
- ・定年後の雇用延長制度の継続



#### 環境への配慮

廃棄物の適正処理・削減の推進やリサイクルの徹底により、事業活動を通じた環境負荷低減に取り組み、循環型社会の実現に貢献してまいります。

**【具体的な取り組み】**

- ・紙削減の継続実施
- ・節電ルールの徹底
- ・LED照明の利用
- ・耐久性、省電力性の高い設備の継続導入
- ・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の徹底





**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

**SDGsとは**

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までに達成すべき国際目標です。「誰一人取り残さない」をスローガンに、貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などの社会が抱える様々な問題を解決し、世界全体で明るい未来を目指すための17のゴールと169のターゲットで構成されています。

資料:オグロ提供

## 2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

### (1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2<sup>(注1)</sup>を算定し、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

### (2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要がある中、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは、脱炭素社会づくりという国の目指す方向と合致している。

また、同社は前掲の「SDGs宣言」において、「環境への配慮」についての取り組み項目の中で「廃棄物の適正処理・削減の推進やリサイクルの徹底により、事業活動を通じた環境負荷低減に取り組む、循環型社会の実現に貢献してまいります。」と表明している。したがって、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)  
Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

### 3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

#### (1)年次別目標の内容

同社は KPI である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定した。

排出量 (単位: t-CO<sub>2</sub>) を年間売上高 (単位: 百万円) で除した排出量原単位である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、以下の目標を設定している。達成目標は暦年基準 (1 月 1 日～12 月 31 日) で設定されており、毎年の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

判定期	売上あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO <sub>2</sub> )	2023年比 削減率
2023 年 (実績)	1.075	—
2024 年 (実績)	1.061	1.3 %
2025 年 (実績)	0.896	16.6%
2026 年	<b>0.882</b>	18.0%
2027 年	<b>0.860</b>	20.0%

#### (2)年次別目標の適切性

##### ①同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業などを中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5°C 目標<sup>(注2)</sup>と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2024 年から 2027 年の 4 年間で排出量原単位ベースで年平均 5.0%を削減する「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定している。売上あたりの基準ではあるものの、年平均 5.0%

<sup>(注2)</sup> 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2°Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑えることを目指す目標。

の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準である年 4.2%を超える削減水準であり難易度が高いことから、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope 1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope 1,2 少なくとも年4.2%削減(1.5℃目標と整合性をとる) ■ Scope3 少なくとも年2.5%削減(2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測している。また、設備導入・更新時における省エネ性能の高い最新機器の導入や照明のLED化によりエネルギー使用量を低減するとともに、再生可能エネルギーを活用した電力の利用により CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めている。

一方、受注の拡大を目指す中で、使用電力量をはじめとするエネルギー使用量が増加することも想定される中、引き続き省エネ機器への入替・更新に取り組むとともに、不良品の削減活動や空調設備の温度設定管理の徹底などを通じた使用電力の低減を視野に入れており、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」  
[https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS\\_ver1.2.pdf](https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf)

#### 4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入枠の期間延長時に適用される手数料が免除されることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

#### 5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には借入枠の期間延長時に適用される手数料が免除される。

以上

## 第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

## 留意事項

### 1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。